



サイバーセキュリティ戦略本部： 次期サイバーセキュリティ戦略の決定

UHY Tokyo ニュースレター / 2018年8月

サイバーセキュリティ戦略本部は平成30年7月25日、第19回会合を開催し、2021年までの今後3年間におけるサイバーセキュリティに係る諸施策の目標及び実施方針を示した次期サイバーセキュリティ戦略を決定しました。本戦略では、サイバー空間における脅威が深刻化している中で、サイバー空間の持続的な発展を目指すにあたりサイバーセキュリティ基本法の基本的な立場を堅持しつつ、3つの観点（サービス提供者の任務保証、リスクマネジメント、参加・連携・協働）から、官民のサイバーセキュリティに関する取組を示しています。概要は下記の通りであり、本戦略の全文は下記URLからご確認ください。

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs-senryaku2018-kakugikettei.pdf>

本戦略の重点施策

本戦略では、次期サイバーセキュリティ戦略の達成に向けて、以下の取組を行うとしています。

(1) 経済社会の活力の向上及び持続的発展

全ての産業分野において、企業が事業継続と価値創出を進めるうえでサイバーセキュリティ対策をリスクマネジメントの一環として捉え、新たな価値創出を支えるサイバーセキュリティの推進、多様なつながりから価値を生み出すサプライチェーンの実現、安全なIoTシステムの構築、に取り組むことが重要であるとしています。取組の例として以下事例が示されています。

- ・経営層の意識改革、サイバーセキュリティに対する投資の促進
- ・サイバーセキュリティ対策指針の策定、中小企業の取組の促進
- ・IoTシステムにおけるセキュリティの体系の整備と国際標準化

(2) 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現

国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて、政府機関、地方公共団体、サイバー関連事業者、重要インフラ事業者等、教育研究機関が連携してサイバーセキュリティを確保し、サービスの安全かつ持続的な提供に取り組むことが重要であるとしています。取組の例として以下事例が示されています。

- ・安全・安心なサイバー空間の利用環境の確保、サイバー犯罪への対策
- ・官民一体となった重要インフラの防護、政府機関等におけるセキュリティ強化・充実
- ・2020年東京大会とその後を見据えた取組、大規模サイバー攻撃事態等への対処態勢強化

(3) 国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与

自由、公正かつ安全なサイバー空間を堅持するため、国際場裡において我が国の立場を発信し、国際協力・連携を進めるとしています。取組の例として以下事例が示されています。

- ・サイバー空間に関するグローバルな議論、二国間協議、能力構築支援
- ・国家の強靱性の確保、サイバー攻撃に対する抑止力の向上、サイバー空間状況把握力の強化

(4) 横断的施策

サイバーセキュリティを支える基盤的取組として、人材育成・確保や研究開発に取り組むとともに、国民一人一人がサイバーセキュリティに取り組むような全員参加による協働を推進するとしています。取組の例として以下事例が示されています。

- ・「戦略マネジメント層」の育成・定着、実務者層・技術者層の育成、人材育成基盤の整備
- ・IoTの安全確保に不可欠なハードウェアセキュリティの確保、サイバー攻撃誘引基盤の構築

- ・NISC主催の普及啓発イベントの開催、「情報セキュリティハンドブック」の普及

本戦略の策定により、我が国のサイバーセキュリティの基本的な在り方が明確にされ、新たに取り組むべき課題が明らかになりました。当該課題に向けた対策が速やかに実行されることにより、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現が期待されています。

ご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

※なお、本稿の意見に関する部分は、筆者の個人的な見解であることをあらかじめお断りします。



コンタクト

UHY東京監査法人

小野 琢司 - IT・内部統制 PG

Email: takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3F

Tel: +81 3 5410 1391 / Fax: +81 3 5410 2474

Website : <http://www.uhy-tokyo.or.jp/>

